

## コミュニティソーシャルワークを展開するスキルと専門職養成

菱沼 幹男\*

Key Words: コミュニティソーシャルワーク, スキル, 専門職養成

### はじめに

コミュニティソーシャルワーク（以下、CSW）は歴史的に見ると1982年イギリスのパークレイ報告によって打ち出された概念である。当時我が国でもパークレイ報告の内容や具体的実践としてのパッチシステム等が盛んに紹介されたものの日本的昇華には至らなかった。しかし1990年代に入り、日本において在宅福祉サービスが法定化され、地域福祉の具現化が志向される中で、CSW概念は大橋謙策によって今後の地域福祉の理論や方法の再構築として援用され、再定義化が行われてきた。

そして2000年には社会福祉法において地域福祉の推進が明記されたことにより社会的施策的にも地域福祉の理念を具現化する実践が求められ、その実践枠組みとしてCSWへの社会的関心が高まってきた。先駆的な取り組みとして市町村レベルでは、神奈川県横浜市、富山県氷見市、長野県茅野市、沖縄県浦添市等でCSW実践を展開する専門職の養成や配置が始められた。都道府県レベルでは、いち早く大阪府がCSWを取り上げ、2002年9月の大阪府社会福祉審議会答申「これからの地域福祉のあり方とその推進方策について」においてコミュニティソーシャルワーカーを「地域において支援を必要とする人々の生活圏や人間関係など、環境面を重視した援助を行うとともに、地域を基盤とする活動やサービスを発見して支援を必要とする人に結びつけることや、新たなサービスの開発や公的制度との関係の調整などを行う専門知識を有するもの」として、こうした専門職の重要性を提言した。そして2003年の大阪府地域福祉支援計画や大阪府健康福祉アクションプログラムに反映されることとなり、2004年度からは大阪府事業としてコミュニティソーシャルワーカーの養成を始め、市町村の中学校区を単位にコミュニティソーシャルワーカーの配置を進めてきた。こうした事業は都道府県行政として

---

\* 人間学部人間福祉学科

他に例がなく極めて先駆的な実践として注目される。またその他の地域では2005年から秋田県社会福祉協議会や島根県社会福祉協議会等が地域福祉を推進する民間団体の立場から県内全域の市町村社会福祉協議会職員等を対象にコミュニティソーシャルワーカーの養成研修に取り組んでおり、他の地域にも広がりつつある。

現在では国の施策の中にもCSWが位置づけられるようになってきており、例えば2006年からの主任介護支援専門員研修には「コミュニティソーシャルワーク（地域援助技術）」が講義3時間、演習3時間で位置付けられ、そして2008年度には厚生労働省のモデル事業として全国100カ所にコミュニティソーシャルワーカーの配置が進められている。

このようにCSW実践は着実に広がりつつあると言えるが、その一方でCSW実践に求められる専門職のスキルとは何かについて、未だ十分に整理されているとは言い難い状況にある。CSWを展開していくためにはどのようなスキルが求められ、そしてそのスキルはどのように修得し、向上させていくことができるのか。

大橋が理事長を務める特定非営利活動法人日本地域福祉研究所では2005年から独自にCSW実践者の養成研修プログラムを開発し、筆者はその主担当として人材養成に取り組んできた。しかし、その研修カリキュラムは、研修企画者側が必要と判断した内容で行ってきたものであり、果たして実践現場のニーズに即したものとなっているのか。こうした問題意識から本研究では、実践現場においてCSWを展開していく上で課題となっていることは何かを明らかにしながら、習得・向上すべきスキルを提示し、今後の専門職養成につなげていくことを目的とする。

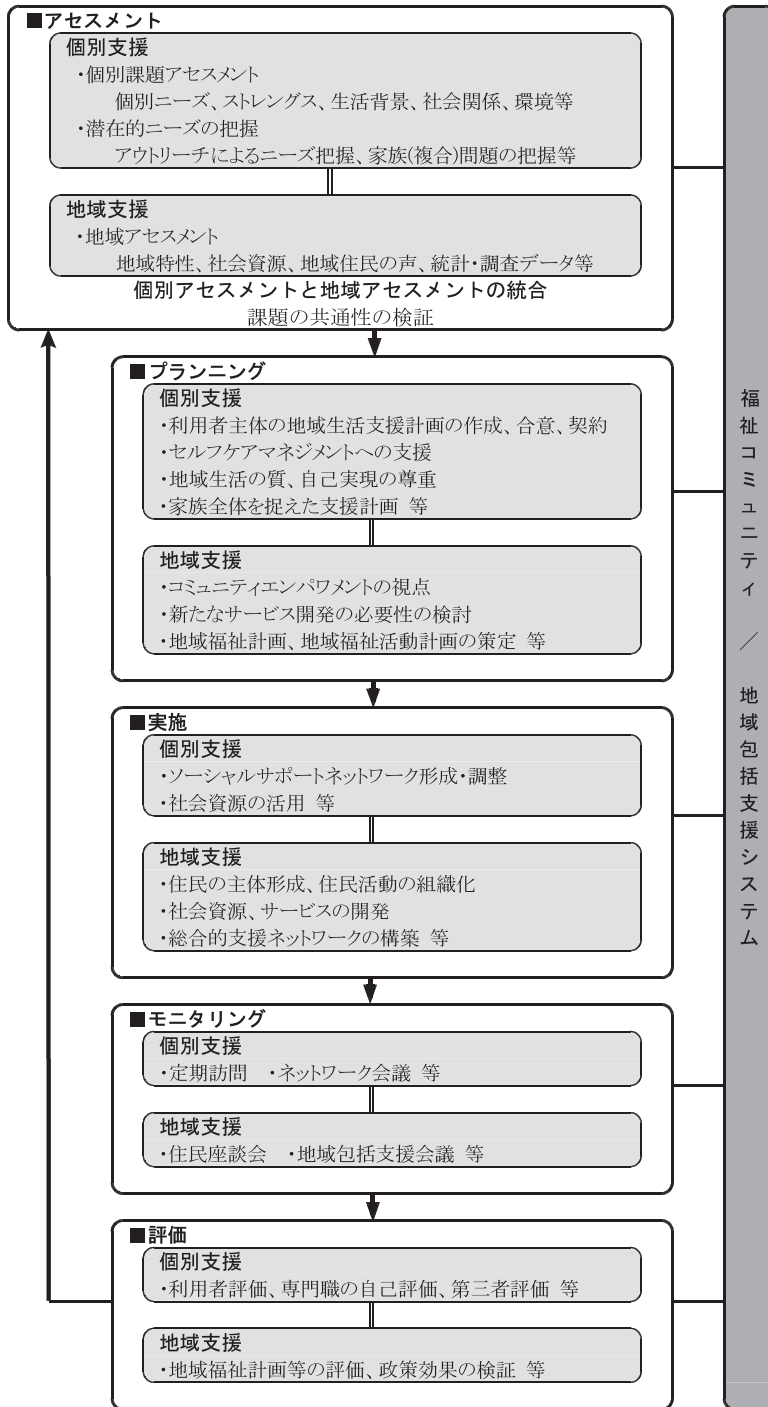
## 1. 本研究の概要

本研究では、まずCSWを展開するスキル（以下、CSWスキル）とは何かを実践現場の中から抽出することとして、以下の調査1及び調査2を実施した。調査対象者は日本地域福祉研究所のCSW実践者養成研修修了者である。これは、CSWとは何かを理解していなければ、

表1 日本地域福祉研究所CSW実践者養成研修プログラム内容（2007年版）

STEP1 (7月)	1日目	講義1 講義2 ワークショップ <sup>1</sup> ワークショップ <sup>2</sup>	「新たな社会福祉のシステムとCSWの機能」 「CSWのプロセスと技法」 「CSWの視点による個別課題アセスメント」 「CSWの視点による地域アセスメント」
	2日目	ワークショップ <sup>3</sup>	「CSW実践のプランニング」
STEP2 (1月)	1日目	実践分析 特別講義 コンサルテーション	「CSWの実践分析」 「個別アセスメントの方法論～ストレングス視点に焦点をあてて」 「グループコンサルテーション～参加者の事例を基に～」
	2日目	講義3 ワークショップ <sup>4</sup> 講義4	「CSWにおけるチームアプローチ」 「ネットワーク会議の開催(ロールプレイ)～参加者の事例を基に～」 「これからの地域福祉のあり方とCSW」

図1 CSWの基本的な展開プロセス



資料：日本地域福祉研究所(2005年)を筆者が加筆修正

その展開においてどのようなスキルが求められるかという視点が曖昧となってしまうことから対象者を限定したことによる。日本地域福祉研究所による CSW 実践者養成研修プログラムの内容は表 1 の通りである。

また、本研究における CSW スキルの捉え方について、これまでのイギリス及び日本における先行研究を踏まえると、CSW の特質は個別支援と地域へのアプローチを統合的に展開するところにあると言えることから、CSW スキルには、地域に暮らす人々を支援する上で求められる「個別支援」に関するスキルや、支援を必要とする人々が暮らす地域へのアプローチとしての「地域支援」に関するスキル等が前提として求められ、その上でそれらを統合的に展開するための「ネットワーク」に関するスキルが含まれることになる。しかしながら、本研究においては CSW スキルを全て明らかにすることではなく、今後の専門職養成において重要なスキルを明らかにすることに主たる目的があることから、本研究で取り上げる CSW スキルは、全てを網羅するよりは今日の実践現場における課題に焦点をあてる中で抽出していくことが妥当であると考えた。

そしてさらに、抽出された CSW スキルの実践度を明らかにするため調査 3 を実施した。これはアンケートやヒアリングで抽出されたスキルは、回答者の個人的属性の影響を受けており必ずしも全体的傾向とは言えないこと、また現在十分にできていないスキルだけでなく、既に行っているが専門職として重要視しているスキルも含まれることから、スキルの実践度や課題として研修に反映させる必要度を明らかにするために行った。

これらの調査における倫理的配慮として、アンケート調査票には研究の目的を明記し、質問項目において個人が特定されるような内容は除外して無記名での回答とした。またヒアリング調査では依頼文において研究の目的を明記し、調査結果において個人が特定されるような情報は記録から除外した。

なお、調査 1 及び調査 2 は日本地域福祉研究所が 2006 年度日本財団助成を受けて実施したものであり、調査 3 は 2007～2008 年度科学研究費補助金基盤研究（B）19330133「コミュニティソーシャルワーク実践の体系的なスキルの検証と教育法の開発」によって実施したものである。

## 2. CSW スキルの抽出

実践現場の中から CSW スキルを抽出するため、以下の調査を行った。

### ■調査 1「第 1 期（2005 年）CSW 実践者養成研修修了者へのアンケート調査」

#### (1) 調査目的：

CSW 実践の普遍化に向けて必要な研修プログラムの開発を目的として、CSW 実践者養成研修修了後、1 年を経過した時点で研修内容を振り返り、現在の業務上の課題に対する研修プログラムの有効性を検証するとともに、実践で求められているスキルの現状と課題を

明らかにする。

- (2) 実施時期：2007年2月
- (3) 対象者：第1期2005年CSW実践者養成研修修了者42名
- (4) 調査方法：郵送アンケート調査
- (5) 回答者数：13名（回収率30.9%）
- (6) 調査内容：
  - ①研修内容で業務に活用できた視点や方法，②研修後に感じている疑問や質問，③地域福祉を推進していくために心がけていること，④その他（自由記述）

このアンケート調査は、日本地域福祉研究所主催のCSW実践者養成研修を修了した後の1年後に自らの業務に引きつけて研修内容を振り返ってもらい、実践に活用できたスキルや今現場で求められているスキルは何かを明らかにし、今後の養成研修プログラムに反映させていくことを意図して実施した。

調査の結果からCSWスキルを抽出するにあたり、調査内容の「②研修後に感じている疑問や質問」、「③地域福祉を推進していくために心がけていること」の中からソーシャルワーカーのスキルに関するものについてワーディングを行った。その結果、10スキル（ニーズ把握、地域アセスメント、課題の普遍化、住民の声を聞く、ソーシャルサポートネットワーク、関係機関との連携、地域住民との関係形成、サービス開発、ソーシャルアクション、住民への説明）を抽出し、これらを4カテゴリー（アセスメント、ネットワーク、サービス開発、福祉教育）に分けた（表2）。

表2 アンケート調査で抽出されたスキル

カテゴリー	抽出されたスキル	コードナンバー
アセスメント	ニーズ把握	2005-3-08
	地域アセスメント	2005-2-04 2005-3-01 2005-3-12
	課題の普遍化	2005-2-07
	住民の声を聞く	2005-3-01 2005-3-02 2005-3-04 2005-3-12
ネットワーク	ソーシャルサポートネットワーク	2005-3-11
	関係機関との連携	2005-2-03 2005-3-01 2005-3-09
	地域住民との関係形成	2005-3-10 2005-3-12
サービス開発	サービス開発	2005-2-01 2005-2-07 2005-3-09
	ソーシャルアクション	2005-3-08
福祉教育	住民への説明	2005-3-02 2005-3-03 2005-3-06 2005-3-12

## ■調査2「第1期（2005年）CSW実践者養成研修修了者のモデル地区ヒアリング調査」

### (1) 調査目的：

第1期CSW実践者養成研修修了者の勤務する地域の中から先駆的な取り組みを行っている

る5カ所をモデル地区として選定し、ヒアリング調査を行うことにより、CSW実践を展開し、普及していく上でのポイントや課題を明らかにしていく。

(2) 実施時期：2007年3月

(3) 対象地域：

山形県鶴岡市，富山県氷見市，神奈川県横浜市戸塚区，山梨県笛吹市，宮崎県都城市

(4) 調査方法：半構造的インタビュー

(5) 調査内容：

CSWの展開プロセスとして①個別アセスメント，②地域アセスメント，③プランニング，

表3 CSWスキルに関する調査項目

カテゴリー	抽出されたスキル	コードナンバー			
個別アセスメント	ニーズ志向の視点	2005-5-01			
	ストレングスの視点	2005-5-01	2005-5-07		
	ニーズを引き出す	2005-5-03			
	家族アセスメント	2005-5-05	2005-7-08		
	出張相談	2005-6-11			
地域アセスメント	小地域アセスメント	2005-6-03	2005-6-08		
	慣習のアセスメント	2005-6-04			
	課題の普遍化	2005-5-06	2005-5-10	2005-5-16	2005-6-01
		2005-6-17	2005-7-12		
	社会資源の把握	2005-6-04	2005-6-05		
	住民アンケート	2005-6-12			
	地域を歩く	2005-6-13			
共同地域アセスメント	2005-6-16				
ネットワーク	組織内連携・情報共有	2005-5-11	2005-5-14	2005-6-07	
		2005-7-10	2005-7-12	2005-8-08	
	他機関連携・情報共有	2005-5-15	2005-7-10	2005-8-03	
		2005-8-09	2005-8-15	2005-8-18	
	チームアプローチ	2005-5-11	2005-7-03	2005-7-11	
		2005-8-07	2005-9-08	2005-9-12	
	ケア会議	2005-5-12	2005-6-18	2005-7-14	
2005-7-16					
ネットワーキング	2005-7-04	2005-7-06	2005-8-14		
サービス開発	既存事業の見直し	2005-7-07			
	サービス開発	2005-7-13	2005-8-12	2005-8-19	
モニタリング	モニタリング	2005-9-01	2005-9-03	2005-9-04	2005-9-05
		2005-9-07	2005-9-13		
	記録	2005-8-04	2005-9-11		
福祉教育	地域への働きかけ	2005-7-1	2005-7-9	2005-8-4	
養成	職場内の研修	2005-7-12	2005-7-17		
	スーパーバイザー	2005-8-12			

④実施, ⑤モニタリングを設定し, それぞれの段階において「個人レベル」「所属機関レベル」「地域レベル」で課題を整理した。

このヒアリング調査では, 調査1のアンケート調査回答者の中から先駆的な実践を展開している5地区を選定し, その地域での実践からCSWを展開する上で重要なスキルを明らかにすることを意図した。

調査結果からCSWスキルを抽出するにあたり, 展開プロセスの中からソーシャルワーカーのスキルに関するものについてワーディングを行った。その結果, 24スキル(ニーズ志向の視点, ストレngthsの視点, ニーズを引き出す, 家族アセスメント, 出張相談, 小地域アセスメント, 慣習のアセスメント, 課題の普遍化, 社会資源の把握, 住民アンケート, 地域を歩く, 共同地域アセスメント, 組織内連携・情報共有, 他機関連携・情報共有, チームアプローチ, ケア会議, ネットワーキング)項目を抽出し, 7カテゴリー(個別アセスメント, 地域アセスメント, ネットワーク, サービス開発, モニタリング, 福祉教育, 養成)に分けた(表3)。

### 3. CSWスキルに関する調査項目の設計

これらを踏まえて, 実践現場におけるCSWスキルの現状と課題を明らかにしていくことを目的として, 調査3の項目設計を行った。設計にあたっては, 調査1及び調査2によって抽出されたスキルを基盤としながら, さらに日本地域福祉研究所を通して筆者らが関わった秋田県や島根県内の市町村社会福祉協議会を対象としたコミュニティソーシャルワーカー養成研修でのコンサルテーションの内容を反映させた。そしてアンケート回答者の負担を考慮して調査項目を7カテゴリー30項目でまとめた(表4)。表5は, 調査1, 調査2, 調査3におけるスキルのカテゴリーの比較である。

「個別アセスメント」についてはストレngths視点とともに家族支援の視点や本人を取り巻く人間関係をアセスメントする視点を強調していく必要があると判断して6項目を設定した。「地域アセスメント」については, 多くの地域でニーズ把握が十分行われないうままに事業が展開されていることや, 個別の課題を通して地域を捉えていく視点の弱さがあると判断して7項目を設定した。「ネットワーク」はCSW実践において重要な部分であり, 具体的な項目を多くし10項目を設定した。特に情報の共有については重要性を誰もが認識しながらも情報共有の方法が明確になっていない現状を踏まえて情報を記録しているかという視点を盛り込んだ。また, 職場内や職場外の専門職, 住民と関係を形成しネットワークとしてつないでいく視点も含めた。「サービス開発」については, そのための話し合いの機会が職場内外において不十分であるとの認識から2項目を設定した。またサービスの開発や改善のためにはサービスの見直しが不可欠であり, 「モニタリング」として1項目を設定した。「福祉教育」は住民の主体形成を図る観点から住民の学習の機会として1項目, 「養成」は専門職のスキル向上のための体制に関する項目を含めて3項目を設定した。これについては体制を整えていくことも専門職の

表4 CSW スキルに関する調査項目

カテゴリー	No.	調査項目
個別アセスメント	1	当事者の持っている強み・能力をアセスメントしている。
	2	家族による当事者への支援の状況をアセスメントしている。
	3	家族以外のインフォーマルな人々による支援状況をアセスメントしている。
	4	当事者だけでなく家族全体の生活課題をアセスメントしている。
	5	当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている。
	6	当事者の社会参加や地域での交流の状況をアセスメントしている。
地域アセスメント	7	地域生活支援に活用できる社会資源を把握している。
	8	個別事例への対応の際に、地域の同様なニーズの把握を行っている。
	9	職場内の業務として地域のニーズ把握を行っている。
	10	地域の福祉ニーズを既存の統計データの分析で量的に把握している。
	11	地域の福祉ニーズをアンケート調査で量的に把握している。
	12	地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している。
	13	地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している。
ネットワーク	14	職場内で地域に関する情報を記録し共有している。
	15	関係機関内で地域に関する情報を共有している。
	16	個別事例の支援のためにネットワーク会議（ケア会議）を行っている。
	17	当事者の組織化に向けた支援を行っている。
	18	地域住民との連絡調整を記録している。
	19	支援ネットワーク形成に必要な関係機関への働きかけを行っている。
	20	担当ケースの地域の自治会長との関係形成に努めている。
	21	担当ケースの地域の民生委員・児童委員との関係形成に努めている。
	22	担当ケースの地域の近隣住民との連絡調整に努めている。
	23	職場内でチームアプローチが行われている。
サービス開発	24	職場内でサービス開発に向けた話し合いをしている。
	25	新しいサービスや事業を開発するため他機関と連携し検討している。
モニタリング	26	当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている。
福祉教育	27	地域住民が福祉課題を学習する機会を作っている。
養成	28	職場内外でスキル向上のための研修を受けている（行っている）。
	29	職場内でスーパービジョンを受けている（行っている）。
	30	職場外からコンサルテーションを受けている（行っている）。

表5 CSWに関する調査項目

調査	調査1（アンケート）	調査2（ヒアリング）	調査3（調査項目）
スキルのカテゴリー	アセスメント（4）	個別アセスメント（5）	個別アセスメント（6）
		地域アセスメント（7）	地域アセスメント（7）
	ネットワーク（3）	ネットワーク（5）	ネットワーク（10）
	サービス開発（2）	サービス開発（2）	サービス開発（2）
		モニタリング（2）	モニタリング（1）
	福祉教育（1）	福祉教育（1）	福祉教育（1）
	養成（2）	養成（3）	

括弧内はスキルの数



スキルの一つとして捉えた。

#### 4. CSW スキルの実態と課題

現在の地域福祉実践現場における CSW スキルの実態と課題を明らかにするため、以上のプロセスにより設計した調査票によって調査3を実施した。なお、この調査においては CSW スキルを地域生活支援に関するスキルと置き換えた。これは今後、この調査票を基礎に全国調査を行うことを前提として、回答者が CSW スキルを特殊なものとして捉えず、広く住民の地域生活支援に関するスキルとして捉える中で現在の業務の実態を回答できるようにすることを意図したことによる。

#### ■調査3「第1期（2005年）～第3期（2007年）CSW 実践者養成研修修了者へのアンケート調査」

##### (1) 調査対象：

日本地域福祉研究所主催 CSW 実践者養成研修第1期（2005年）～第3期（2007年）修了者のうち、社会福祉協議会、地域包括支援センター、地域活動支援センター、子育て支援センター等の地域生活支援に関わる機関に勤務する者

##### (2) 実施時期：2008年4月

##### (3) 調査方法：自記式郵送調査法

##### (4) 回収率：55%（34名/62名中）

##### (5) 調査内容：

- I. 基本属性、II. 地域生活支援に関するスキル（技法）の実態、III. 他機関との連携、IV. 地域生活支援の業務に支障をきたす要因

##### ① 尺度

「I. 基本属性」については、性別、年齢、福祉関連職業の総勤務年数、勤務機関、保有資格、市区町村人口、地区担当制の有無、担当地区人口、雇用形態、最終学歴の10項目を設定した。

「II. 地域生活支援に関するスキル（技法）の実態」は、前述の30項目に対して自分自身がどの程度実践できているかという自己の実践度とあわせて、所属する職場全体としてどの程度できているかという機関の実践度の両面から4件法（1. できていない 2. あまりできていない 3. ややできている 4. かなりできている）で答えるものとし、「できていない」を1点、「かなりできている」を4点として得点化し、平均値により実践度を算出した。

「III. 他機関との連携」では、28の機関、団体、専門職との連携について現在どの程度連携できているかという現在の連携度とあわせて、今後の連携の必要性をどの程度感じているかという今後の連携の必要度を4件法（現在の連携度…1. できていない 2. あまりできていな

い 3. ややできている 4. かなりできている／今後の連携の必要度… 1. 感じていない 2. あまり感じていない 3. やや感じている 4. かなり感じている）で答えるものとし、「できていない」「感じていない」を1点、「かなりできている」「かなり感じている」を4点として得点化し、平均値により連携度や必要度を算出した。

「Ⅳ. 地域生活支援の業務に支障をきたす要因」についてはこれまでのコンサルテーション等を通して現場から聞かれた声を基に15項目を設定し、どの程度業務に支障をきたす要因となっているかを4件法（1. そうではない 2. あまりそうではない 3. ややそうである 4. かなりそうである）で答えるものとし、「そうではない」を1点、「かなりそうである」を4点として得点化し、平均値により業務に支障をきたす要因としての度合いを算出した。

## ② 結果

調査結果について、回答者の基本属性は表6の通りである。性別は女性18人（52.9%）、男性16人（47.1%）でほぼ同数であり、年齢は20代1人（2.9%）、30代16人（47.1%）、40代12人（35.3%）、50代5人（14.7%）と30代から40代が多く、福祉関連職業の総勤務年数は5年未満2人（5.9%）、5～10年未満9人（26.5%）、10～15年未満8人（23.5%）、15年以上15人（44.1%）であった。勤務機関は社会福祉協議会が最も多く22人（64.7%）であり、地域包括支援センターは9人（26.5%）、地域活動支援センター1人（2.9%）、子育て支援センター1人（2.9%）であった。保有資格は複数回答とし、社会福祉士23人（67.6%）、介護支援専門員16人（47.1%）、介護福祉士6人（17.6%）、精神保健福祉士6人（17.6%）、保育士2人（5.9%）であった。勤務している市区町村の人口は5万人未満10人（29.4%）、5～10万人未満4人（11.8%）、10～20万人未満11人（32.4%）、20～50万人未満3人（8.8%）、50万人以上4人（11.8%）であり、地区担当制がある地区は16人（47.1%）と約半数であった。その担当地区の人口では2万人未満9人（26.5%）、2～5万人未満9人（26.5%）、5～10万人未満3人（8.8%）、10～20万人未満5人（14.7%）、20万人以上3人（8.8%）であり、地区担当制がある場合の担当地域人口は約半数が5万人未満であった。

地域生活支援スキルの実践度については、自己の実践度の平均値が低い順から並べた（表7）。平均値2.5未満を自己評価として十分でないと感じている項目とすると、自己の実践度では「地域の福祉ニーズをアンケート調査で量的に把握している。」「地域の福祉ニーズを既存の統計データの分析で量的に把握している。」「地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している。」「地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している。」等の地域アセスメントに関する課題を強く感じていた。一方で地域アセスメントに関する項目の中で「地域生活支援に活用できる社会資源を把握している。」は平均値3.06となっており、実践できていると捉えている専門職が多い。このことから地域アセスメントといっても社会資源の把握と地域ニーズの把握は区別して捉える必要があると言える。その他、「職場外からコンサルテーションを受けてい

表6 回答者の基本属性

		人数	%
性別	女性	18	52.9
	男性	16	47.1
年齢	20代	1	2.9
	30代	16	47.1
	40代	12	35.3
	50代以上	5	14.7
福祉関連職業の総勤務年数	5年未満	2	5.9
	5～10年未満	9	26.5
	10～15年未満	8	23.5
	15年以上	15	44.1
勤務機関	社会福祉協議会	22	64.7
	地域包括支援センター	9	26.5
	地域活動支援センター	1	2.9
	子育て支援センター	1	2.9
	その他	1	2.9
保有資格	社会福祉士	23	67.6
	介護支援専門員	16	47.1
	介護福祉士	6	17.6
	精神保健福祉士	6	17.6
	保育士	2	5.9
	その他	7	20.6
市区町村人口	5万人未満	10	29.4
	5～10万人未満	4	11.8
	10～20万人未満	11	32.4
	20～50万人未満	3	8.8
	50万人以上	4	11.8
地区担当制の有無	あり	16	47.1
	なし	16	47.1
担当地区人口	2万人未満	9	26.5
	2～5万人未満	9	26.5
	5～10万人未満	3	8.8
	10～20万人未満	5	14.7
	20万人以上	3	8.8
雇用形態	正職員	33	97.1
	嘱託職員	1	2.9
最終学歴	大学院（福祉系）	4	11.8
	大学院（福祉系以外）	1	2.9
	大学（福祉系）	10	29.4
	大学（福祉系以外）	12	35.3
	短大（福祉系）	1	2.9
	短大（福祉系以外）	0	0
	専門学校（福祉系）	3	8.8
	専門学校（福祉系以外）	1	2.9
	高校	2	5.9

n = 34

表7 地域生活支援スキルに関する自己と機関の実践度

地域生活支援に関するスキル	実践度			p
	自己	機関	差	
地域の福祉ニーズをアンケート調査で量的に把握している。	1.64	1.94	-0.30	**
地域の福祉ニーズを既存の統計データの分析で量的に把握している。	1.84	1.97	-0.13	n.s.
地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している。	1.88	1.88	0.00	n.s.
地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している。	2.18	2.24	-0.06	n.s.
職場外からコンサルテーションを受けている（行っている）。	2.18	1.97	0.21	n.s.
当事者の組織化に向けた支援を行っている。	2.30	2.33	-0.03	n.s.
当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている。	2.41	2.44	-0.03	n.s.
担当ケースの地域の近隣住民との連絡調整に努めている。	2.42	2.52	-0.10	n.s.
新しいサービスや事業を開発するため他機関と連携し検討している。	2.42	2.52	-0.10	n.s.
個別事例への対応の際に、地域の同様なニーズの把握を行っている。	2.44	2.41	0.03	n.s.
当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている。	2.45	2.48	-0.03	n.s.
地域住民が福祉課題を学習する機会を作っている。	2.55	2.67	-0.12	n.s.
職場内でサービス開発に向けた話し合いをしている。	2.55	2.42	0.13	n.s.
職場内の業務として地域のニーズ把握を行っている。	2.58	2.48	0.10	n.s.
地域住民との連絡調整を記録している。	2.58	2.55	0.03	n.s.
担当ケースの地域の自治会長との関係形成に努めている。	2.61	2.70	-0.09	n.s.
家族以外のインフォーマルな人々による支援状況をアセスメントしている。	2.62	2.62	0.00	n.s.
職場内でスーパービジョンを受けている（行っている）。	2.64	2.42	0.22	n.s.
関係機関内で地域に関する情報を共有している。	2.67	2.76	-0.09	n.s.
家族による当事者への支援の状況をアセスメントしている。	2.69	2.81	-0.12	n.s.
当事者だけでなく家族全体の生活課題をアセスメントしている。	2.69	2.66	0.03	n.s.
職場内で地域に関する情報を記録し共有している。	2.70	2.76	-0.06	n.s.
支援ネットワーク形成に必要な関係機関への働きかけを行っている。	2.70	2.67	0.03	n.s.
職場内でチームアプローチが行われている。	2.79	2.82	-0.03	n.s.
当事者の社会参加や地域での交流の状況をアセスメントしている。	2.81	2.78	0.03	n.s.
個別事例の支援のためにネットワーク会議（ケア会議）を行っている。	2.82	2.88	-0.06	n.s.
当事者の持っている強み・能力をアセスメントしている。	2.85	2.79	0.06	n.s.
地域生活支援に活用できる社会資源を把握している。	3.06	3.10	-0.04	n.s.
職場内外でスキル向上のための研修を受けている（行っている）。	3.06	2.85	0.21	*
担当ケースの地域の民生委員・児童委員との関係形成に努めている。	3.12	3.03	0.09	n.s.

\* =  $p < .05$ , \*\* =  $p < .01$

る（行っている）」という養成に関する課題や、「当事者の組織化に向けた支援を行っている。」という従来のコミュニティワークに関するスキル、「当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている。」や「担当ケースの地域の近隣住民との連絡調整に努めている。」という近隣住民との関わりに関するスキル、「新しいサービスや事業を開発するため他機関と連携し検討している。」「個別事例への対応の際に、地域の同様なニーズの把握を行っている。」「当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている。」等のサービス開発に関するスキル

表8 機関・団体・専門職との現在の連携度と今後の連携の必要度の平均値

機関・団体・専門職	現在の連携度	今後の必要度	差	p
市区町村行政（児童福祉担当課）	2.03	3.44	1.41	***
子ども家庭支援センター	1.56	2.88	1.32	***
精神保健福祉センター	1.59	2.84	1.25	***
児童相談所	1.52	2.76	1.24	***
保護司	1.62	2.81	1.19	***
医師	2.27	3.45	1.18	***
弁護士	2.06	3.24	1.18	***
司法書士	2.03	3.18	1.15	***
警察署	2.21	3.27	1.06	***
地域活動支援センター	2.00	3.03	1.03	***
ハローワーク	1.45	2.45	1.00	***
市区町村行政（生活保護担当課）	2.75	3.75	1.00	***
小学校・中学校	2.12	3.12	1.00	***
教育委員会	1.82	2.82	1.00	***
養護学校	1.55	2.55	1.00	***
市区町村行政（障害者福祉担当課）	2.75	3.69	0.94	***
消防署	2.09	3.03	0.94	***
保健所	2.16	3.09	0.93	***
町内会・自治会	2.82	3.70	0.88	***
公民館	2.09	2.94	0.85	***
医療ソーシャルワーカー	2.69	3.50	0.81	***
市区町村行政（介護保険担当課）	2.91	3.69	0.78	***
主任児童委員	2.67	3.42	0.75	***
地域包括支援センター	3.10	3.70	0.60	***
市区町村行政（高齢者福祉担当課）	3.12	3.69	0.57	***
民生委員・児童委員	3.27	3.82	0.55	***
市区町村社会福祉協議会	3.48	3.81	0.33	*

\* =  $p < .05$ , \*\*\* =  $p < .001$ 

に課題があると捉える専門職が多かった。

なお、今回の調査では自己の実践度と機関の実践度の比較により、そのスキルの実践度が職員の属人的な要因によるものか、または組織構造的な要因によるものかの検証を試みたが、今回の調査では統計的に有意な差はほとんど見られなかった。

他の機関・団体・専門職との連携については、現在の連携度と今後の連携の必要度の平均値の差が大きい順に並べた（表8）。この平均値の差に注目してみると、今回の調査結果では「市区町村行政（児童福祉担当課）」や「子ども家庭支援センター」「児童相談所」「保護司」等の児童領域での差が強く示された。また、「医師」「弁護士」「司法書士」等の福祉以外の専門職との連携の必要性を感じている者が他に比べて多かった。一方で、「市区町村行政（高齢

者福祉担当課)」「地域包括支援センター」「市区町村行政(介護保険担当課)」等の高齢者領域との連携はできていると感じている者が多かった。ただし、今回の調査回答者の多くが社会福祉協議会や地域包括支援センターに勤務していることに留意しなければならない。

地域生活支援の業務に支障をきたす要因は、CSWを展開するシステムの阻害要因として捉えられ、平均値が大きいものから順に並べた(表9)。このうち平均値2.5以上が支障をきたす要因として感じているとすると「社会的支援ネットワークを形成する際の自分の力量不足を感じる。」「社会的支援ネットワークを形成する十分な時間がない。」「ネットワーク会議(ケア会議)の開催が十分ではない。」等のネットワークに関するものが強く示された。続いて「制度に基づくサービスの調整に追われている。」というように業務体制の問題、「家族以外のインフォーマルな人々との連携・協力体制ができていない。」「担当ケースが既に持つインフォーマルな支援をアセスメントできるツールがない。」というインフォーマルな人々との関わりに関する問題が示された。

表9 地域生活支援業務に支障をきたす要因

支障をきたす要因	平均値	標準偏差
社会的支援ネットワークを形成する際の自分の力量不足を感じる。	2.97	0.74
社会的支援ネットワークを形成する十分な時間がない。	2.82	0.89
ネットワーク会議(ケア会議)の開催が十分ではない。	2.68	0.79
制度に基づくサービスの調整に追われている。	2.59	0.91
家族以外のインフォーマルな人々との連携・協力体制ができていない。	2.56	0.88
担当ケースが既に持つインフォーマルな支援をアセスメントできるツールがない。	2.50	0.92
担当する地域が広すぎて、地域の状況が分からない。	2.44	0.91
職場内で社会資源の開発について話し合う機会がない。	2.38	0.88
フォーマルな機関や団体との連携・協力体制ができていない。	2.35	0.90
組織の収入や報酬に結びつかない業務であり、取り組みが難しい。	2.29	0.96
担当ケースの社会的支援ネットワークをどう作れば良いか分からない。	2.29	0.89
他機関と共通の地区割りがされていないことの弊害がある。	2.24	0.97
職場内の他職種との連携がとれていない。	2.12	0.93
活用できるインフォーマルな社会資源がない。	2.00	0.77
支援に関して職場内で上司などの理解が得られない。	1.97	0.82

## 5. 考察

以上の結果から、CSWスキルのうち今後強化していく必要があるものは特に「地域アセスメント」における地域ニーズ把握の方法や「ネットワーク」形成の方法に関するものであることが明らかとなった。また「組織化」や「サービス開発」に関する実践の弱さを感じている者も多く、これらの実践を具体的に展開する方法を明確にした上でのスキル向上に向けた研修プログラムが求められる。

こうした結果に関連して、日本社会福祉士会が2007年に行った「地域包括支援センター社

会福祉士職 業務環境実態調査」では個別レベル、組織レベル、地域レベルの業務について自己評価を行っており、その結果、地域のニーズ把握や当事者の組織化や支援に関するコミュニティワーク、新たな社会資源の開発等、地域レベルにおける活動に対する自己評価が低いことが浮かび上がってきており、今回の調査と同様な傾向が見られる。

ただし、今回の調査3ではサンプル数が少なく、また回答者は既にCSWに関する研修を受けていることや勤務機関にも偏りがあることから、現在の実践現場の状況を正しく捉えるには、今後高齢者、障害者、児童の各領域を含め、より多くのサンプル数による調査が必要である。そのため今回の調査を全国調査のプレ調査と位置付け、2008年8月には全国500カ所の市区町村を人口規模による層化無作為抽出法によって選定し、それぞれ社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者自立支援法に基づく指定相談支援事業所、子育て支援センター（子ども家庭支援センター）を対象に同様の調査を実施したところであり、今後はこの全国調査の分析を進めていくことになる。

また一方でCSW実践はチームアプローチであることから、専門職の個人的力量によるだけでなく、地域の支援システムによる影響も大きく受けることになる。そのため、専門職がCSW実践を展開できるシステムの構築に向けた取り組みも不可欠である。CSWを展開できるシステムとは言い替えば、個別支援と地域へのアプローチの統合が可能となるシステムであり、これには2つの考え方がある。1つは自治体内をいくつかの地域に地区割りし、そこに様々な専門職をチームとして配置する地区担当制により統合的な支援を行う方法である。このシステムの実践例として長野県茅野市の保健福祉サービスセンターの取り組みが挙げられ、行政の福祉や保健の専門職、地域担当の社会福祉協議会職員、ホームヘルパーなどのサービス事業者が机を並べて業務を行うことにより、各専門職間の連携が取りやすくなると同時に担当地域が限定されることから地域の状況把握や地域住民との関係形成等が行いやすくなるというメリットがある。ただし、この地区割りは細かければ良いわけではなく、配置できる専門職の人数や社会資源の状況そして地域特性を踏まえて設定する必要がある。現在の地域包括支援センター構想は、おおむね被保険者数3000人から6000人に対して1カ所を目安に設置が進められ、なおかつ異なる領域の専門職がチームとして地域に配置されているように、こうした考え方に基づいて構築されたシステムであると言える。もう1つは、各専門職をつなぐ機能をもった専門職を地域に配置することであり、実践例としては大阪府におけるコミュニティソーシャルワーカーの配置が挙げられる。このコミュニティソーシャルワーカーが必要に応じて個別支援や地域へのアプローチに関わる人々をつなぎ、そのネットワークによって統合的な支援を展開することになる。このシステムではコーディネーター役となる専門職が地域全体を見渡しながら社会資源の把握やサービス開発に取り組んでいくことになるが、このコーディネーター役の役割や位置付けを明確にしておかないと、専門職間で孤立しかねない。また他機関との連携においては情報共有の仕組みを整えておく必要がある。

こうしたシステムの有効性についてもデータに裏付けられた検証が必要であり、研究上の論

点の一つとして専門職の小地域配置はCSWを展開する上で有効なシステムであるかという点がある。そのため全国調査での人口規模や地区担当制の有無と各項目の相関性のデータが非常に重要となる。今回の調査3ではサンプル数が少ないため結論として示せるものではないが、基本属性の市区町村の人口規模や担当地区の人口規模と支障要因の「担当する地域が広すぎて、地域の状況が分からない」という項目には関連が見られ、更なる検証を進めていきたい。

今後はこうした調査結果の分析を踏まえて、専門職に対する現任研修や大学等での社会福祉士養成課程において、実践現場で求められるスキルの習得に向けた研修・学習プログラムや教材、実践様式ツール等を改善、開発していくことが必要である。特に各地の実践者が自分達の地域で自主的に取り組める普及版としてのCSWスキルの研修プログラム開発が重要であり、そうでなければ指導者がいなければ研修できないという閉塞状況に陥りかねない。

本研究の成果を基に真に実践力のある専門職の養成プログラムを確立していくとともに、それらの専門職を支え、地域のニーズに応えうるシステムのモデルを提示していくことがこれからの研究課題である。

#### 参考文献

- 上野谷加代子他編著『松江市の地域福祉計画～住民の主体形成とコミュニティソーシャルワークの展開』ミネルヴァ書房、2006年
- 大橋謙策『地域福祉論』放送大学教育振興会、1995年
- 大橋謙策『地域福祉』放送大学教育振興会、1999年
- 大橋謙策『新訂社会福祉入門』放送大学教育振興会、2008年
- 大橋謙策、千葉和夫、手島陸久、辻浩編『コミュニティ・ソーシャルワークと自己実現サービス』万葉舎、2000年
- 大橋謙策、田中英樹、宮城孝『コミュニティソーシャルワークの理論』日本地域福祉研究所、2005年
- 小田兼三訳『ソーシャルワーカー 役割と任務 英国パークレイ委員会報告』全社協、1984年
- 土橋善蔵、大橋謙策、鎌田實編集代表『福祉21 ビーナズプランの挑戦—パートナーシップのまちづくりと茅野市地域福祉計画』中央法規、2003年
- 日本社会福祉士会「地域包括支援センターにおける総合相談・権利擁護業務の評価に関する研究事業報告書」2008年
- ハドレイ、R., クーパー、M., デール、P., スティシー、G. 共著、小田兼三・清水隆則監訳『コミュニティ・ソーシャルワーク』川島書店、1993年
- 濱野一郎、大山博編『パッチシステム イギリスの地域福祉改革』全社協、1988年

(2008.12.10 受理)